

原田区長後援会が違法献金受領

前回区長選時 無届け団体から50万円

区の補助金交付・事業委託関連の政治団体からも献金

原田区長の後援会が違法献金を受領していたことが明らかになりました。政治団体としての届出のない団体から献金を受け取っていたというものです。日本共産党区議団の独自の調査で判明し、2月26日の本会議で党区議団を代表して星野たかし区議が区長に質問、区長は事実関係を認めました。



党区議団を代表して区長の政治資金問題を質す星野たかし区議（＝2月26日、港区議会本会議）

届出がされていません。政治資金規正法は、政治資金の透明性を確保するために、政治団体としての届出がされていない団体の政治献金を禁止しています。

党区議団は2月26日、区議会本会議の代表質問でこの事実を指摘し、「どう責任をとるのか」と区長に迫りました。区長は、「一部の寄付団体が政治団体名簿に登録されていない事実があった」と事実を認めましたが、自らの責任については「調査結果を踏まえて説明する」と繰り返しました。

区民に納得できる説明を、自らの責任明確に

また報告書によれば、東京都港区医師連盟、東京都歯科医師連盟芝支部、同麻布赤坂支部などからも献金を受け取っていました。

す。三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）へは港区から補助金や委託事業費が支出されています。日歯連の事件でも明らかになったように、医師会等とその政治団体は事実上一体の組織となっており、医師の中からは医師会費と同時に政治団体への会費を支払わされることに對して批判の聲が上がっています。党区議団は本会議で、「補助金交付・事業委託関連団体からの献金は返還すべき」と求めました。区長は、「関係団体に対して補助金の交付や事業委託は行っているが、政治資金の寄付団体とは別の団体」と責任逃れの答弁を行ないました。



マスコミも注目

東京都選挙管理委員会に提出された政治資金収支報告書によると、原田区長の資金管理団体である「原田敬美後援会」（代表者は区長本人）は、前回区長選（2000年）の際、「東京都薬剤師連盟港支部」、「全日本不動産政治連盟港支部」、「東京不動産政治連盟港支部」、「東京不動産政治連盟港地区部」から献金を受け取っていますが、この3団体は政治団体としての

原田区長が献金を受け取った主な団体と金額

（2000年政治資金収支報告書より）

<無届け団体からの献金>

東京都薬剤師連盟港支部	20万円
東京不動産政治連盟港地区部	20万円
全日本不動産政治連盟港支部	10万円
計	50万円

<補助金交付・事業委託関連団体からの献金>

東京都港区医師連盟	50万円
東京都医師政治連盟港支部	50万円
東京都歯科医師連盟芝支部	30万円
東京都歯科医師連盟麻布赤坂支部	30万円

港区から三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）への補助金・事業委託

補助金（2001年度）	1500万円
委託事業費（2002年度決算）	
保健関係	約9億9千万円
教育委員会関係	約1億円

<政党支部からの献金>

自由民主党港区支部	110万円
自由民主党東京都支部連合会	30万円
民主党東京第一区総支部	10万円

日本共産党港区議員団ニュース

2004年
3月9日

【連絡先】日本共産党港区議員団控室

〒105-8511港区芝公園1-5-25港区議会内 電話3578-2945 FAX

3578-2947 ㊟ http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp/

第1回定例区議会本会議での質問と答弁

2月26・27日の第1回定例区議会本会議で、日本共産党・星野たかし議員が代表質問、沖島えみ子議員が一般質問を行いました。要旨を紹介します。（区議団ホームページ <http://www.jp-cp-mnato-kuji-dan.gr.jp/> に全文を掲載しています。ご覧下さい。）

就労支援など障害者施策の強化を

【質問】障害者雇用促進のため区の発注する仕事の業者選定、入札について大企業に対しては要件に障害者の雇用状況も加味するよう検討すべきです。また2007年度設置の新橋の複合施設において是个々の利用者の状況にあった運営が行われるよう関係者と充分話し合うべきです。



区民向け住宅家賃の凍結・引下げを

【質問】平均的な区民の収入は周辺区と大きな違いはないが家賃も物価も高い。定住性を高めるため区民向け住宅傾斜家賃の凍結・引き下げ、減免制度の採用など抜本的な見直しをすべきです。



負担の増加が入居者の家計を圧迫していることは認識しています。今後、区民向け住宅の家賃設定について生活実態を考慮しつつ検討していきます。

チェーン店の商店会加盟義務づけを

【質問】商店街には多くのチェーン店があるが本部の方針でほとんど商店会に加入せず「後からきてもつけるだけ」というのは許せない」という声があります。チェーン店等の商店会加盟を義務づけるよう中小企業振興条例を改正すべきです。



赤坂中給食民間委託は十分話し合いを

【質問】教育委員会は4月から赤坂中で給食の民間委託を開始しようとしています。民間委託した船橋市では1年間で34人も調理員が入れ替わり木更津市では直営のモデル校をつくって直営方式に戻すことも含めた検証をしています。台東、墨田等ではコストが逆に高くなっている例もあります。赤坂中保護者に説明もしないうちに業者選定手続きを進めており異常としか言いようがありません。性急な4月実施をやめ、保護者・関係者との話し合いを十分行うべきです。

教育委員会の会議録・運営の改善を

【質問】区民には地方自治法で教育委員の解職を請求する権利が保障されています。しかし教育委員会の会議録は要点のみで氏名もなく教育委員として

ふさわしいかどうか判断する材料が提供されていません。速記者を入れるか録音テープによる反訳による会議録にすべきです。また事前説明と称して正規の会議の前に委員全員が参加する会議が行われています。区民への説明責任云々といいながら秘密裏に物事を決めています。こつこつことは即刻やめるべきです。



【答弁】会議録の全文掲載については今後検討していきます。事前打合せは会議を円滑に進めるためにも必要であると考えております。

ワンルームマンション問題について

【質問】ワンルームマンション建設の近隣住民とのトラブルが多発しています。管理人の配置、ゴミの出し方と管理方法、駐輪場等に近隣住民が不安を持つておりその不安に事業者が応えていません。要綱・指針の立場を具体的に守らせ徹底する指導が必要。ファミリー併設や管理人体制など規定を強化すべきです。

【答弁】紛争の未然防止や建物本体・周辺環境の質を高める視点から近隣コミュニティに配慮した計画となるよう指導します。ファミリー用の併設等については指導要綱の見直しを含め港区に適した誘導や規制を検討します。

《その他質問した項目》
保育所運営費など「三位一体改革」にもなう国庫負担金、東京都負担金の削減について 寝たきりゼロをめざす区民の健康づくりについての提案 介護保険減免の拡大について 国保料の据え置き、引き下げを 負担限度額を超えた高額医療費は窓口支払いを不要に 区民が利用しやすい耐震工事助成の新制度創設を 他自治体の成果を踏まえ港区でも30人学級の実施を 公共施設への指定管理者制度の導入について 白金台5丁目公務員住宅跡地は区が取得し区民要望に添った活用を 環状4号線をはじめとした都市計画道路整備方針案について